

I 調査の概要

- ① 調査目的 市内の事業所で働く勤労者の労働環境を把握するとともに、労働問題への啓発を図り労働行政の施策の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 令和6年（2024年）10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送またはe-kanagawaでのインターネット回答による無記名調査
- ⑤ 回答数 263事業所（郵送238事業所 インターネット25事業所 回収率26.3%）
- ⑥ 有効回答数 240事業所（郵送215事業所 インターネット25事業所 回収率24.0%）
- ⑦ 用語の定義
- ・正社員
雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。
 - ・パートタイマー・アルバイト
1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。
 - ・派遣社員
派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。
- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの。単位表記のない表の単位は「社」とする。
表中の平均に係る集計値には「未回答」の集計を含む。
- ⑨ 構成比（%）は四捨五入しているため、比率の合計値は100%にならない場合がある。

調査の概要

業種	規模	有効回答数
建設業	小企業(～29人)	33
	中大企業(30人～)	2
	合計	35
製造業	小企業(～29人)	16
	中大企業(30人～)	9
	合計	25
情報通信業	小企業(～29人)	6
	中大企業(30人～)	2
	合計	8
運輸業	小企業(～29人)	6
	中大企業(30人～)	4
	合計	10
卸売業、小売業	小企業(～29人)	41
	中大企業(30人～)	8
	合計	49
金融業、保険業	小企業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	1
	合計	12
不動産業、物品賃貸業	小企業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	0
	合計	11
学術研究、専門・技術サービス業	小企業(～29人)	5
	中大企業(30人～)	2
	合計	7
教育、学習支援業	小企業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	0
	合計	11
宿泊業、飲食サービス業	小企業(～29人)	16
	中大企業(30人～)	8
	合計	24
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	小企業(～29人)	16
	中大企業(30人～)	7
	合計	23
医療、福祉	小企業(～29人)	10
	中大企業(30人～)	15
	合計	25
その他	小企業(～29人)	—
	中大企業(30人～)	—
	合計	—

規模別	有効回答数	
小企業(～29人)	5人以下	86
	6～29人	96
中大企業(30人～)	30～99人	39
	100人以上	19

総数	240
----	-----

II 調査結果の概要

1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

小企業 182 社のうち、従業員 5 人以下が 86 社、6～29 人が 96 社、中大企業 58 社のうち、30～99 人が 39 社、100 人以上が 19 社となっており、6～29 人が 40.0% と半分近くを占めている。

業種別では、「卸売業・小売業」が最も多く 20.4%、次いで「建設業」14.6%、「製造業」と「医療・福祉」10.4% となっている。

(2) 雇用形態

正社員が 57.9%、パートタイマー・アルバイト 38.6% で全体の 9 割以上を占めており、昨年と比べて正社員の割合が減ったのに対し、パートタイマー・アルバイトの割合は増となっている。

60 歳以上の割合は全体では 18.3% で昨年よりも少し増えているが、60 歳以上のうち正社員の割合は昨年と比べると減となっているが、パートタイマー・アルバイトは増となっている。

市内居住者の割合は全体で 30.0% と昨年より増えており、正社員の割合は減ったのに対し、他の割合は増となっている。一方、県外居住者の割合は、全体で 12.9% と昨年より減っており、パート・アルバイトとその他は昨年よりも増えているが、正社員は昨年よりも減となっている。

また、正社員従業員の男女の割合は全体で男性 58.4%、女性 41.6% となっている。一方、パート・アルバイトでは女性の割合が 74.4% と高くなっている。

2 雇用状況（平均年齢・平均勤続年数・平均賃金）

平均年齢（・平均勤続年数）については、正社員は、平均年齢は男 49.3 歳（15.0 年）、女 46.6 歳（13.3 年）と昨年度に比べて男女ともに若干であるが、平均年齢は高くなっている。一方平均勤続年数は短くなっている。パートタイマー・アルバイトは、男 52.1 歳（6.4 年）、女 51.7 歳（8.4 年）で男女ともに平均年齢、平均勤続年数ともに低くなっている。また、平均賃金は正社員、パートタイマー・アルバイトともに上昇している。

3 求人

(1) 社員採用の状況

採用された人数は、社会人経験者が一番多く、採用したと回答した事業所 101 社の半数以上の 62 社が社会人経験者を採用したと回答している。一方、小企業では半数以上となる 114 社が採用をしなかったと回答している。

業種別では、社会人経験者の採用割合が一番多いのは「医療・福祉」で、続いて「運輸業」となっている。また、高校・大学卒の採用割合が一番多い業種は、「金融業・保険業」となっている。

(2) 求人方法と人材確保の支援

もっとも利用されている求人方法、また最も効果のあった求人方法は小・中大企業とも「求人広告・求人サイト」となっている。その他、社員からの紹介を頼りにしている企業も一定数存在している。

4 人材が活躍できる職場環境への取組

(1) 実施している取組

実施している取組の中で最も多かったのは、「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」で、続いて「高年齢者雇用安定法による70歳までの就業機会確保」となっている。

(2) 管理職に占める女性割合

女性管理職の割合が一番多かったのは、0%の76社、続いて30%以上の66社、10%未満の44社となっている。業種別で、女性管理職の割合が0%と回答した割合の高かったのは、「金融業、保険業」12社中7社、「学術研究、専門・技術サービス業」7社中4社となっている。

一方、女性管理職の割合が30%以上と回答した事業所の割合が比較的大きかったのは、「教育、学習支援業」が11社中7社、次いで「医療、福祉」が25社中14社、「宿泊業、飲食サービス業」が24社中10社となっている。

(3) 女性管理職を増やしていく取組

女性管理職を増やしていく取組で一番多かったのは、「ワークライフバランスのサポート」が47社、続いて「キャリアアップ施策の充実」が36社となっている。業種別では、「金融業、保険業」が「ワークライフバランスのサポート」が12社中10社と高い比率となっており、「キャリアアップ施策の充実」が12社中9社、「ロールモデルとなる人材育成」が12社中8社と他業種と比べて比率が高くなっている。

(4) 育児休業制度の利用状況

育児休業取得従業員数では、女性従業員では出産者数50人中48人が育児休業を取得し、男性従業員では配偶者出産者数43人中22人が育児休業を取得している。業種別では、男女とも「医療・福祉」が最も多く、女性従業員では出産者数22人全員が取得しており、男性従業員では配偶者出産者数12人中9人が取得している。

(5) 育児休業からの復職者

男女別の育児休業からの復職者の休暇取得期間は、女性従業員では「12か月～18か月未満」が復職者33人中14人と最も多く、男性従業員では「2週間から1か月未満」と「1か月～3か月未満」が復職者17人中7人と最も多くなっている。業種別では、男女とも「医療・福祉」が最も多く、女性従業員では33人中17人が復職し、男性従業員14人中7人が復職している。

5 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障害者等の雇用促進等

(1) 就職氷河期世代に対する支援

就職氷河期世代の雇用に当たっての支援で最も多かったのが、「業務に関するスキルアップ」87社、次いで「トライアル雇用・正社員化などに対する企業への助成の充実」が69社、続いて「ITスキルの向上」が51社となっている。

(2) 出産や介護等を機に退職した女性に対する支援

出産等を機に退職した女性の雇用に当たっての支援は、「急な勤務変更にも対応できる人員確保」を挙げたのが88社、次いで「保育所等の整備」が55社、続いて「育児や介護にかかる休業制度の充実」が

48 社となっている。

(3) 高齢者に対する支援

高齢者の雇用に当たっての支援は、「健康面と体力面の不安解消」を挙げたのが 109 社と最も多く、次いで回答の多い順に「ITスキルの向上」48 社、「職場内の安全確保等の周知と環境整備」43 社、「職場内の積極的なコミュニケーション推進（世代間交流）」41 社、「事業所内の年齢構成や働き方のバランス見直し」29 社の順に挙げられている。

(4) 障害者雇用状況と鎌倉市障害者二千人雇用センター

障害者を雇用している企業は 43 社となっている。雇用していない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と答えたのが 86 社と最も多く、次に「法定雇用率対象外の事業主」であるが 46 社の順に多くなっている。

鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望については、「希望する」は 240 社中 4 社で「既に利用している」企業は 7 社となっている。

(5) 就職支援事業と企業と就職希望者とのマッチングの機会

市で実施している就職支援事業について、「企業情報・求人発信サイト（鎌倉 Worker's Station）を知っている」と回答した事業者は 31 社、「就職支援相談（月 4 回）」は 25 社となっている。また、企業と就職希望者とのマッチング機会を設けるサイト「企業情報・求人発信サイト（鎌倉 Worker's Station）」や「かまくら版 GBER」への参加希望は、「希望する」と、「開催時期により検討する」を合わせると 21 社となっている。

6 労働環境、労働条件等への課題

(1) 労働環境、労働条件等への課題

課題として挙げている中で上位に挙げられているものは、「テレワークや在宅勤務への対応ができない」42 社、「勤務シフトを組む作業に苦労している」41 社と多く、「社屋が古いが建替えできない」40 社などが上位を占めている。

(2) 賃金改定の予定

賃金改定を予定していると回答した企業は 24 社、既に賃金改定したと回答した企業は 134 社となっている。また、賃金改定の予定がないと回答した企業は 37 社となっている。

(3) 公益通報窓口の従業員への周知

公益通報窓口を従業員へ周知していると回答した企業は 47 社、周知していないと回答した企業は 70 社、市の公益通報窓口を知らないと回答した企業は 106 社となっている。

本調査は、市内における事業所の構成をはじめ、雇用形態や賃金、平均年齢などの男女差、市の就労施策の認知度などの傾向を把握するもので、調査した結果は、関係機関への配付及び市のホームページで公表しています。

また、その他に法令改正や労働環境向上に関する取組の情報については、年3回発行している勤労市民ニュースや鎌倉市企業・求人情報発信サイト、かまくらジェンダー平等プラン及び障害のある方の社会参加、自立に向け、障害者雇用を促進することを目的とした「鎌倉市障害者二千人雇用センター」により情報提供を行っています。

- ・市ホームページ（就職・雇用の情報）

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kurashi/shuushoku/index.html>



- ・鎌倉市企業・求人情報発信サイト（鎌倉 worker's station）

<https://kamakura-kigyou.com/>



- ・かまくらジェンダー平等プラン

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/danjo/danjo-plan2.html>



- ・鎌倉市障害者二千人雇用センター

<https://koyoucenter.extrem.ne.jp>

